

事業名	社会教育指導者養成事業費			調書番号	117
細事業名	社会教育指導者養成事業費	財務コード	159204		
担当部課室	教育委員会 部	社会教育 課	社会教育振興 担当 (内線)	8355	

I 事業の概要

実施期間	始期 S24 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に 社会教育を推進する社会教育関係者	その対象をどのような状態にして 社会教育主事の資格を取得するとともに、研修により専門知識、指導力および資質・能力を向上させる。	結果、何に結びつけるのか 社会教育施策の充実
内容	○社会教育主事の養成 国立教育政策研究所社会教育実践研究センターで実施される講習に、県職員を派遣し、社会教育主事を養成する。 ○社会教育主事専門講座への参加 国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが行う、社会教育主事専門講座に社会教育主事を派遣し、専門的知識の習得と、資質の向上を図る。 ○社会教育指導者研修の実施 社会教育主事、社会教育指導員、公民館主事、社会教育委員、公民館運営審議会委員、公民館長、教育委員会社会教育担当等を対象に、研修会を開催する。		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
活動指標	社会教育主事講習・社会教育主事専門講座	目標 12	11	5	5	5	5	4
	社会教育指導者研修への参加及び開催回数	実績(見込) 11	7	5	4	4	4	
		達成率 91.7	63.6	100.0	80.0	80.0	80.0	
		達成区分 b	c	b	b	b	b	
成果指標	受講満足度(アンケートによる「非常によかった」「よかった」の割合)	目標 80	80.0	80.0	80.0	92.2	91.6	90.7
		実績(見込) 93	92.0	93.7	91.0	90.0	88.6	
		達成率 116.3	115.0	117.1	113.8	97.7	96.7	
		達成区分 b	b	b	b	b	b	
決算(予算) 単位:千円		171	131	385	243	136	435	396

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	b	評価	研修会の講師の人選等を吟味することで、時代の流れにあった内容の研修を実施することができている。
成果指標	b		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

関係との必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	研修を通して社会教育指導者の資質を向上させることによって、県及び市町村の社会教育関係事業の充実が期待できる。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ( )		
その他	説明			
見直しの必要性	有	研修の成果が社会教育活動に反映できるように、講演内容や持ち方を常に見直していく必要がある。		

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

一部廃止	説明	研修会の講師は、時代の流れに合った人材を選んでいるが、研修会の成果向上に向けて、参加者のニーズを把握するためのアンケートを工夫し、後の研修会の参考となるよう見直していく。また、社会教育主事専門講座への参加については、人事異動により受講資格を満たす職員の確保が困難なため廃止とする。
------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しができない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。